

平成21年度～23年度 習志野市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

事業名	No.10 自主防災組織の拡充強化事業			担当課	安全対策課			予算費目名	款 09	項 01	目 04
事業概要 及び目的	地域における初期応急活動の中心となる自主防災組織の拡充及び強化を図り、災害による被害の軽減を目指す。(新規設立組織に対する防災資機材の交付や活動助成金の交付。自主防災訓練の支援や防災講座、自主防災組織リーダー研修会などを実施。)			成果目標	成果指標	組織加入世帯数	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
					計画値	全世帯数の70%	予算額(単位:円)	7,842,000	7,829,000	7,860,000	7,907,000
							決算額(単位:円)	7,085,000	7,402,993	6,664,293	
							従事職員数	4	4	4	
事業の 位置づけ	章	3	安全で安心な暮らしができるまち	★左記施策(号)との結び付き 災害時における行政機関等による公助の限界を補い、市民の自助、共助による自主防災組織を有効に機能させ、被害の防止及び軽減を図ることにより、安全で安心なまちづくりが推進される。	従事延べ日数	156	156	156	現状は? : <input checked="" type="checkbox"/> 実現している <input type="checkbox"/> 将来可能性はある <input type="checkbox"/> 将来困難だが可能性はある <input type="checkbox"/> 余地なし		
	節	1	安全で安心なまちづくりの推進		民間活力の導入				相手は? : <input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 市民活動団体 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・学校等		
	項	1	防災対策の充実					形態は? : 日本大学との協働により防災研修会等を開催			
	号	1	総合的な防災対策の推進								

2. 進捗状況

				平成21年7月30日記入					平成22年7月30日記入					平成23年4月13日記入										
年度	21年度評価(20年度実施した事項についての評価)								22年度評価(21年度実施した事項についての評価)								23年度評価(22年度実施した事項についての評価)							
実施計画上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由										
完了した事項	・新規に3組織設立(計175組織) ・新規設立の組織へ20万円相当の防災資機材を交付 ・継続組織への助成金交付 ・自主防災組織の訓練や出前講座等への参加、派遣 ・リーダー研修会及び防災講演会等の開催			全世帯数の70%の組織加入を達成するため、引き続き年間3組織の新規設立を目標に、市民に呼びかけている。	・新規に3組織設立(計178組織) ・新規設立の組織へ20万円相当の防災資機材を交付 ・継続組織への助成金交付 ・自主防災組織の訓練や出前講座等への参加、派遣 ・リーダー研修会及び防災講演会等の開催			全世帯数の70%の組織加入を達成するため、引き続き年間3組織の新規設立を目標に、市民に呼びかけている。	・既存の1組織が解散(計177組織) ・継続組織への助成金交付 ・自主防災組織の訓練や出前講座等への参加、派遣 ・リーダー研修会及び防災講演会等の開催			全世帯数の70%の組織加入を達成するため、引き続き年間3組織の新規設立を目標に、市民に呼びかけている。												
継続している 事項	・年間3組織の新規設立を目標				・年間3組織の新規設立を目標に活動していく。 ・連絡協議会設置等、組織間の連携強化について検討していく。				・年間3組織の新規設立を目標に活動していく。 ・連絡協議会設置等、組織間の連携強化について検討していく。															
未着手事項	・ ・ ・				・ ・ ・				・ ・ ・															
改善案	引き続き新規設立を呼びかけるとともに、出前講座等での情報提供や、専門家・被災者等による防災講演会の開催等により、市民の防災に関する知識・意識の高揚と、研修の充実・高度化を図る。			成果指標 実績値 62.9% 達成率 89.9%	引き続き新規設立を呼びかけるとともに、出前講座等での情報提供や、専門家・被災者等による防災講演会の開催等により、市民の防災に関する知識・意識の高揚と、研修の充実・高度化を図る。			成果指標 実績値 63.4% 達成率 90.6%	引き続き新規設立を呼びかけるとともに、出前講座等での情報提供や、専門家・被災者等による防災講演会の開催等により、市民の防災に関する知識・意識の高揚と、研修の充実・高度化を図る。			成果指標 実績値 62.1% 達成率 88.7%												

3. 今後の方向性

				※課内協議を経て管理職が記入してください。 平成21年7月31日協議実施					平成22年7月30日協議実施					平成23年4月13日協議実施
今後の方向性	成果の方向性	拡充	○	★上記を選択した根拠 自主防災組織の拡充、強化の推進は、災害時の被害を軽減させるために必要不可欠である。新規組織の設立や、継続団体の活動の維持のためには、引き続き助成していく必要があると考えられる。	成果の方向性	拡充	○	★上記を選択した根拠 自主防災組織の拡充、強化の推進は、災害時の被害を軽減させるために必要不可欠である。新規組織の設立や、継続団体の活動の維持のためには、引き続き助成していく必要があると考えられる。	成果の方向性	拡充	○	★上記を選択した根拠 自主防災組織の拡充、強化の推進は、災害時の被害を軽減させるために必要不可欠である。新規組織の設立や、継続団体の活動の維持のためには、引き続き助成していく必要があると考えられる。		
	方向性	現状維持			方向性	現状維持			方向性	現状維持				
		縮小				縮小				縮小				
		休廃止				休廃止				休廃止				
		コストの方向性				コストの方向性				コストの方向性				
方向性を実現するため実施すること(改革案)	連絡協議会の設置等、組織間の連携強化について検討する。引き続き、新規設立の呼びかけ、研修会・講演会・出前講座等による情報提供、意識啓発につとめるとともに、地域・団体の活動に積極的に参加、協力する。				連絡協議会の設置等、組織間の連携強化について検討する。引き続き、新規設立の呼びかけ、研修会・講演会・出前講座等による情報提供、意識啓発につとめるとともに、地域・団体の活動に積極的に参加、協力する。				連絡協議会の設置等、組織間の連携強化について検討する。引き続き、新規設立の呼びかけ、研修会・講演会・出前講座等による情報提供、意識啓発につとめるとともに、地域・団体の活動に積極的に参加、協力する。					
前年度改革案の実施状況	□実施 ■一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。新規設立の呼びかけの結果、3団体設立の目標を達成した。また、専門家等による研修の実施、出前講座等による情報提供に努めた。組織間の連携強化については、引き続き今後の検討課題である。				□実施 ■一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。新規設立の呼びかけの結果、3団体設立の目標を達成した。また、専門家等による研修の実施、出前講座等による情報提供に努めた。組織間の連携強化については、引き続き今後の検討課題である。				□実施 ■一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。					